

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

8 定昇をめぐる労働各団体の主張

定昇をめぐる労使の対立

八四年春闘における争点の一つとして定昇問題があった。日経連が八三年春闘にあたって「定昇程度の賃上げ」を提唱して以来、経営側のこれによる賃上げ抑制がいつそう強化されることを懸念し、とくに労働側を中心に定昇制度の理論的検討がすすめられてきた。そうしたなか、同盟、総評ともそれぞれ八三年一二月に、この定昇問題に関する提言をおこなった。一方、経営側は関東経営者協会が同盟と同じく一二月に「賃金決定と定期昇給」という提言をおこなった。また、日経連の一月一日の臨時総会に、おいても、定昇程度の賃金決定が具体的に打ち出されてきた。

両者の見解は、定昇とベアをその目的機能において別にするという考え方については一致しているが、賃上げ源資との関係では見解が分かれている。経営側は、定昇とベアをふくめた賃上げ総源資を問題にするのにたいして、労働側は、定昇は賃金体系を維持するために当然確保すべきもので、実質の賃上げはベアであると主張する。さらに定昇そのものの定義・範囲とからんで、昇進・昇格源資を定昇にふくめるか、いわゆる「持ち出し分」はどのくらいか、などについても見解は対立している。

ここでは、総評と同盟の「定昇論」の要点を紹介することにする。

総評の「定昇問題についての考え方」

総評の「提言」はまず日経連の主張の基本をつぎのように批判する。

日本の賃金は企業内の平均賃金上昇率の交渉という形態をとっているために、経営計算上の人件費論として理解されがちである。日経連のベース・アップと定昇の違いを無視する主張は、まさにこの典型であろう。しかし、現実の賃金は、企業の人件費支払い能力だけでなく、生活費用や仕事の内容にも規定されるものであって、本来、多面的要因によって決定されている。日経連の賃金論の視点はこの意味で一面的といわざるをえない。

そして定昇とベアについて、定昇は「勤続や年齢に見合って技能発揮や経験の積み重ねを前提に支払われる企業内的性格をもつ賃金部分」であり、ベアは「物価上昇や生活向上など社会的な生活費用の上昇に対応して賃上げをおこなう部分」であるという規定をおこない、両者を混同すべきでない、と主張する。

日経連の出した、定昇源資の持ち出し分の試算と考え方を、つぎのように批判的に分析する。

この式の説明で見のがすことができない点は、「退職者」や「採用者」の範囲を、「入職者数

と離職者数の共通部分(三四二万四五〇〇人)」については除外していることである。つまりこれは離職時賃金と再就職時賃金が同一であるとする考え方である。しかしこれは明らかに事実と矛盾している。なぜなら今日の企業規模間労働移動は大企業から中小企業への下降が逆の上向を上回っているということ、そして企業規模別賃金格差が大きいという点を無視しているからである。かりにこの定昇持出しを全離職者数と全入職者数を加えて試算すると、日経連算式の「退職による総額人件費減分」と「新規採用による総額人件費増分」の差より「全離職者による総額人件費減分」と「全入職者による総額人件費増分」の差の方が大きくでる。

「提言」はつづけて、日経連が[事実に反する考え方を前提にして試算]するのは、「退職による総額人件費の減少」を小さく算定し、それにより「定昇持出し分」を大きめに算定しようとする意図があると、日経連の会社持も出し分は総人件費の一・九六%とする試算は全労働者の入職者と離職者の賃金水準を無視しており、総評の試算では〇・二二%と微少であると主張している。

同盟の「定期昇給の考え方について」  
同盟の主張の要旨は以下のとおりである。

・定昇そのものの存在と定昇制度の有無とは無関係。賃金が年功的要素をもつ限りは一〇〇%存在し、その機能は加齢に伴う昇給の保障(個別賃金水準の維持)である。

・年功的色彩の強い賃金体系のなかで、定昇は一定の年齢に見合う賃金を保障した労働者の権利であり、前任者の賃金水準の軌跡を追いかけることによって生ずる労働者個人の賃金増額である。全体の賃金水準を引き上げるものではない。

・ベアと定昇は厳密に区別して議論する必要がある。  
・日経連の「定昇持ち出し論」は労働者にツケをまわす身勝手な論理であり、社会通念からみても、発想を転換すべきは日経連である。  
・賃金構造基本統計調査から持ち出し分を推計すると〇・四%にしかない。

・これまでの定昇論議は、労組としての総合的検討がなかった。「定昇は個別賃金の維持機能であり、水準の引き上げではない」との見解をもつとともに、今後も定昇問題について労働組合全体の認識を変えていく必要がある。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---